

内閣府 蓮舫大臣部局 政務三役会議 議事概要  
(蓮舫大臣、末松副大臣、園田大臣政務官)

日時：平成23年1月26日(水) 11:10～11:30

場所：蓮舫大臣室

議題：政策決定の工程表について

○消費者及び食品安全

- ・消費者主役の社会づくりの強力な推進
- ・食の安全・安心の総合的確保
- ・消費者行政の体制強化

○共生社会政策

- ・共生社会政策の推進(子ども・若者の育成支援、食育の推進、交通安全対策、犯罪被害者等施策、日系定住外国人施策)
- ・自殺対策の総合的な推進
- ・障害者施策の推進

主な議論の内容：

(消費者及び食品安全)

○消費者主役の社会づくりの強力な推進

- ・消費者主役の社会形成に資する情報の収集・分析・提供について、消費者庁に集約した消費者事故情報のうち公表する事故情報の範囲を拡大する等の報告があった。
- ・消費生活の「現場」である地方における消費者行政の強化について、今後、地方消費者行政推進のための枠組みを構築し、連携強化していく旨の報告があった。
- ・消費者被害の未然予防・再発防止、事後救済のための新たな仕組みづくりについて、インターネット取引の在り方に関する検討等を取りまとめる等の報告があった。

○食の安全・安心の総合的確保

- ・消費者の安全・安心の確保のための食品表示や食生活環境の整備について、トランス脂肪酸に関する指針については現在パブリック・コメントを実施中である旨の報告があった。
- ・重大事故が発生した場合の危機管理体制を強化(消費者庁と食品安全委員会との連携の確保等)していく旨の報告があった。
- ・食の安全性に関するリスク評価の的確・迅速な実施と分かりやすい発信について、国民の関心の高い「エコナ(ジアルシルグリセロール)」や「トランス脂肪酸」について迅速かつ丁寧にリスク評価を実施していること、リスク評価結果についてのリスクコミュニケーションのための意見交換会を本年度中に5回実施すること、リスク評価のための調査・研究のロードマップを踏まえた効果的・効率的なリスク評価を実施していくことについて報告があった。

○消費者行政の体制強化

- ・消費者委員会の監視機能の発揮及び消費者行政推進体制の更なる整備について、消

費者行政全体の機能強化の観点から、国民生活センターの在り方の見直しに係るタスクフォースの中間整理を今春めどに行い、今夏めどに最終とりまとめを行う旨報告があった。

- ・消費者委員会は、消費者基本計画の検証・評価・監視に関与し、重点事項を中心にフォローアップする、今年度内に地方消費者行政の活性化策、国による支援等について検討をし、提言を行う旨報告があった。また、今後、消費者行政に対する監視機能を強化し、消費者委員会による建議・勧告等を活発化していく旨報告があった。

(共生社会政策)

○共生社会政策の推進（子ども・若者の育成支援、食育の推進、交通安全対策、犯罪被害者等施策）

- ・子ども・若者の育成支援について、青少年インターネット環境整備法に関し講ずるべき必要な措置に係る有識者検討会の提言が6月をめどに取りまとめられる旨報告があった。
- ・「共生社会」の実現に向けた次期基本計画の策定等について、次期「食育推進基本計画」、「犯罪被害者等基本計画」、「交通安全基本計画」及び「日系定住外国人施策に関する行動計画」の策定を行っていく旨報告があった。

○自殺対策の総合的な推進

- ・自殺対策強化月間（3月）を実施するとともに、自殺総合対策大綱の見直しに向けたキックオフを行う旨報告があった。また、3月上旬にも自殺総合対策会議を開催したい旨報告があった。

○障害者施策の推進

- ・障がい者制度改革推進会議意見を踏まえた「障害者基本法」の改正案を、会議や民主党PTとも連携を図りつつ、今通常国会に提出する旨報告があった。

以 上